



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日  
東

上場会社名 株式会社NITTAN 上場取引所  
コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 李太煥  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部部長(氏名) 北村 隆 TEL 0463-82-1311  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,079	3.1	△60	—	167	△77.2	△189	—
2024年3月期第1四半期	11,711	18.2	604	78.7	735	58.7	237	640.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 397百万円(△76.1%) 2024年3月期第1四半期 1,661百万円(23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.60	—
2024年3月期第1四半期	8.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	62,928	36,832	45.0
2024年3月期	62,981	37,045	45.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,302百万円 2024年3月期 28,468百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	1.0	760	△28.9	900	△31.0	255	△39.8	8.87
通期	52,200	5.5	2,180	7.7	2,370	△4.5	1,050	74.7	36.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	28,978,860株	2024年3月期	28,978,860株
2025年3月期1Q	239,346株	2024年3月期	239,276株
2025年3月期1Q	28,739,533株	2024年3月期1Q	28,695,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. 参考情報 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は持ち直しの動きが続いているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き不安等による影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。日本経済は、雇用・所得が改善するなど緩やかに回復していますが、先行きについては海外景気の下振れリスクや物価上昇、国際情勢の不安定化等の影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足解消に伴う生産の正常化によりグローバルにおける販売は堅調な推移となっており回復トレンドが継続する見込みです。一方、日本市場においては一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により減速しています。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「当社が保有するあらゆる技術を駆使し、モビリティ業界のカーボンニュートラル実現に貢献していく」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I (ICE領域) 及びVISION II (EV領域) における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

なお、2023年12月31日に当社堀山下工場（船用部品工場）において発生した火災に関しましては、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当火災の被害により同工場の稼働及び船用部品生産への影響が生じましたが、当社では火災対策本部を設置し原因追究とそれを踏まえた再発防止策を実行するとともに、工場稼働の復旧及び生産・納品の挽回に総力を挙げて注力してまいりました。関係各位のご協力とご支援により復旧工事も順調に進み、2024年5月1日をもって工事が完了し正常稼働を再開しております。引き続き、安全面の徹底とともにリカバリー生産に鋭意取り組んでまいります。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は当社堀山下工場（船用部品工場）の火災影響やPBW事業の廃止による減収要因はあったものの、為替換算の円安効果や部品不足等に起因した生産調整の解消に伴う受注回復、コスト上昇分の販売価格への反映等により前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高120億79百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面につきましては、火災影響による売上高の減少及び追加コストの発生や一部海外子会社の損失増加等により、営業損失60百万円（前年同期は営業利益6億4百万円）、経常利益1億67百万円（前年同期比77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

#### <小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業は部品不足等に起因した生産調整の解消に伴う受注回復等により四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の生産調整等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

海外事業は、アセアン地域の各拠点において自動車販売の減速影響等により受注が若干減少したものの、為替換算の円安効果やアジア地域その他拠点及び北米拠点における受注増加及び販売価格の改定等により前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、一部海外向け製品の生産調整等により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産コスト増加及び為替換算の影響による北米拠点の損失幅拡大やタイの拠点における減収影響等により減益となりました。

この結果、売上高106億45百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）2億34百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

#### <船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、船用部品の国内生産拠点である当社堀山下工場（船用部品工場）における火災の被害により同工場の稼働及び生産への影響が生じたことに伴い、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

損益面につきましては、当該火災の影響による売上高の減少及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

この結果、売上高5億61百万円（前年同期比45.5%減）、セグメント損失（営業損失）2億99百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）44百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2百万円を含んでおります。

#### <歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの海外向け製品の販売不振等による受注減少により、前年同期に比べ若干減収となりました。産業機械用製品は海外向け建機用部品の受注増加により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、依然として損失計上であるものの、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功したこと等により損失幅が縮小しました。

この結果、売上高5億80百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失（営業損失）6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）42百万円）となりました。

#### <その他>

当セグメントの売上高につきましては、PBWは当事業の廃止に伴い減収となりました。バルブリフターは海外向け製品の受注減少により減収となりました。可変動弁は販売価格の改定により若干増収となりました。工作機械はグループ内部での取引増加により増収となりました。ロイヤルティはグループ内部での取引増加及び為替換算の円安効果等により増収となりました。農作物は、販路拡大等により増収となりました。

この結果、売上高8億37百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失（営業損失）32百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億19百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億43百万円を含んでおります。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、629億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、280億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7百万円の減少となりました。この主な要因は、仕掛品が3億45百万円、原材料及び貯蔵品が3億19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億14百万円、現金及び預金が2億94百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、349億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が3億80百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が2億70百万円、建物及び構築物（純額）が2億2百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、143億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億63百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が5億87百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、117億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が2億67百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、368億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億12百万円の減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が5億57百万円増加した一方で、利益剰余金が3億90百万円、その他有価証券評価差額金が3億41百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、2024年5月13日公表の「2024年3月期決算短信」より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,069,805	8,775,136
受取手形及び売掛金	8,318,631	7,704,538
商品及び製品	2,781,102	3,000,908
仕掛品	2,120,716	2,465,799
原材料及び貯蔵品	4,667,983	4,987,488
その他	1,161,190	1,077,921
流動資産合計	28,119,428	28,011,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,339,342	7,541,617
機械装置及び運搬具（純額）	13,051,549	13,322,189
土地	1,159,016	1,165,097
建設仮勘定	1,660,030	1,462,255
その他（純額）	662,124	705,944
有形固定資産合計	23,872,063	24,197,103
無形固定資産	707,939	724,646
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225,971	8,845,230
出資金	171,191	181,792
長期貸付金	33,476	33,623
繰延税金資産	524,255	584,967
その他	353,234	376,142
貸倒引当金	△25,888	△26,676
投資その他の資産合計	10,282,241	9,995,080
固定資産合計	34,862,244	34,916,830
資産合計	62,981,673	62,928,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,354	4,117,293
短期借入金	3,945,412	4,532,852
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	249,425	372,995
賞与引当金	333,589	86,908
役員賞与引当金	24,098	—
災害損失引当金	10,433	—
その他	5,180,363	5,126,206
流動負債合計	13,856,676	14,320,257
固定負債		
社債	54,000	54,000
長期借入金	5,639,168	5,372,029
繰延税金負債	2,455,599	2,329,872
退職給付に係る負債	3,489,054	3,513,842
その他	441,516	505,827
固定負債合計	12,079,339	11,775,571
負債合計	25,936,015	26,095,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,495,375	4,495,375
利益剰余金	14,015,877	13,624,944
自己株式	△66,535	△66,560
株主資本合計	22,975,260	22,584,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,416,078	4,074,960
為替換算調整勘定	1,117,434	1,674,801
退職給付に係る調整累計額	△39,910	△31,451
その他の包括利益累計額合計	5,493,602	5,718,309
非支配株主持分	8,576,794	8,530,182
純資産合計	37,045,657	36,832,795
負債純資産合計	62,981,673	62,928,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,711,554	12,079,836
売上原価	10,039,852	10,908,266
売上総利益	1,671,701	1,171,569
販売費及び一般管理費	1,067,500	1,231,670
営業利益又は営業損失(△)	604,201	△60,100
営業外収益		
受取利息	23,835	27,141
受取配当金	90,682	155,362
為替差益	36,021	42,058
持分法による投資利益	21,584	53,863
雑収入	21,222	22,346
営業外収益合計	193,346	300,772
営業外費用		
支払利息	44,968	50,689
雑損失	17,031	22,226
営業外費用合計	61,999	72,915
経常利益	735,548	167,755
特別利益		
固定資産売却益	28	1,362
特別利益合計	28	1,362
特別損失		
固定資産除却損	4,308	516
特別損失合計	4,308	516
税金等調整前四半期純利益	731,268	168,602
法人税等	314,802	354,518
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,465	△185,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	179,086	3,839
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	237,379	△189,756

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,465	△185,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723,059	△340,887
繰延ヘッジ損益	△12,737	—
為替換算調整勘定	526,843	856,088
退職給付に係る調整額	15,387	8,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,395	59,501
その他の包括利益合計	1,245,157	583,648
四半期包括利益	1,661,623	397,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300,522	34,951
非支配株主に係る四半期包括利益	361,100	362,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されませんが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	2,656,813	1,030,596	574,517	4,261,928	490,094	4,752,023
アジア	4,101,565	—	—	4,101,565	—	4,101,565
北米	2,283,797	—	—	2,283,797	—	2,283,797
欧州	574,168	—	—	574,168	—	574,168
外部顧客への売上高	9,616,345	1,030,596	574,517	11,221,460	490,094	11,711,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	365,114	365,114
計	9,616,345	1,030,596	574,517	11,221,460	855,208	12,076,669
セグメント利益又は損 失(△)	418,627	44,408	△42,956	420,080	119,621	539,701

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P B W、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,080
「その他」の区分の利益	119,621
セグメント間取引消去	100,983
全社費用(注)	△36,483
四半期連結損益計算書の営業利益	604,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	2,583,266	559,079	580,824	3,723,170	293,989	4,017,159
アジア	4,048,675	—	—	4,048,675	—	4,048,675
北米	3,320,721	—	—	3,320,721	—	3,320,721
欧州	693,279	—	—	693,279	—	693,279
外部顧客への売上高	10,645,943	559,079	580,824	11,785,847	293,989	12,079,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,134	—	2,134	543,494	545,629
計	10,645,943	561,213	580,824	11,787,981	837,484	12,625,465
セグメント利益又は損 失(△)	234,275	△299,244	△6,523	△71,493	△32,973	△104,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P B W、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△71,493
「その他」の区分の利益	△32,973
セグメント間取引消去	85,895
全社費用(注)	△41,530
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「P B W」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,115,689千円	1,066,548千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,611株
(3) 処分価額	1株につき319円
(4) 処分価額の総額	11,359,909円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 35,611株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計11,359,909円を支給することを決議するとともに、対象取締役に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2024年8月7日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2024年7月11日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

## 3. 参考情報

## (1) 所在地別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,752,023	4,101,565	2,283,797	574,168	11,711,554	—	11,711,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	435,874	541,695	—	29,921	1,007,491	△1,007,491	—
計	5,187,897	4,643,261	2,283,797	604,089	12,719,046	△1,007,491	11,711,554
営業利益又は 営業損失(△)	△198,211	750,006	5,186	31,022	588,003	16,198	604,201

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,017,159	4,048,675	3,320,721	693,279	12,079,836	—	12,079,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	683,316	766,216	—	35,785	1,485,318	△1,485,318	—
計	4,700,476	4,814,891	3,320,721	729,065	13,565,155	△1,485,318	12,079,836
営業利益又は 営業損失(△)	△483,970	633,860	△267,998	42,806	△75,302	15,201	△60,100

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド